



2025年9月4日

各 位

会 社 名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 和 佐 見 勝
(コード番号: 9090 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員経営管理グループ長
葛 野 正 直
(TEL 048-991-1000)

2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年8月5日に2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会決議において決定された2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関連して実施したものです。

なお、2025年8月5日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月4日

上場取引所 東

上場会社名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

コード番号 9090

URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 葛野 正直 (TEL) 048(991)1000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	55,246	11.2	3,076	65.8	3,259	58.4	2,003	63.8
2025年3月期第1四半期	49,680	4.5	1,855	△50.5	2,057	△45.2	1,223	△42.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,750百万円 (221.0%) 2025年3月期第1四半期 1,168百万円 (△62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	14.88	13.83
2025年3月期第1四半期	9.07	8.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	143,988	61,973	41.2
2025年3月期	138,440	60,440	41.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 59,297百万円 2025年3月期 57,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	105,000	3.5	4,500	4.0	4,650	0.9	2,850	0.1	21.16
通期	220,000	5.6	11,900	8.5	12,000	3.0	7,300	0.2	54.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	137,984,520株	2025年3月期	137,984,520株
2026年3月期1Q	3,317,268株	2025年3月期	3,318,314株
2026年3月期1Q	134,666,996株	2025年3月期1Q	134,889,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式568,319株を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にある一方、米国における関税政策の影響や物価上昇の継続による個人消費の伸び悩みの懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、国内向け出荷物量は軟調に推移したことに加え、輸送力及び労働力の確保に向けた各種コストの高止まりが続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、環境変化に強い高収益企業づくりを目指した「中期経営計画2028」をスタートさせ、E C・常温物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインを中心に業容拡大に努めております。また、グループネットワーク機能を最大化する輸配送プラットフォームの強化、オペレーション標準化とD X実装による3 P L事業の省人化・省力化を実現し、お客様に選ばれる「3 P Lプラットフォームカンパニー」を目指しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高55,246百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。また、後述するセグメント別の業績情報に加え、前年同四半期連結累計期間において発生した株式公開買付け関連費用の減少もあり、営業利益3,076百万円（同65.8%増）、経常利益3,259百万円（同58.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,003百万円（同63.8%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

<輸配送事業>

（ラストワンマイル事業）

ラストワンマイル事業においては、一部取引先における業務縮小および物量減少が影響した結果、売上高は9,552百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

（E C 常温輸配送事業）

E C 常温輸配送事業においては、新たな取引先の輸配送案件の獲得に加え、センター間を繋ぐ幹線輸送数が堅調に拡大した結果、売上高は14,043百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

<3 P L 事業>

（E C 常温3 P L 事業）

E C 常温3 P L 事業においては、前期に開設した大手ネット通販会社向けの大型物流センターの通期稼働および既存物流センターにおける取扱物量の増加が寄与した結果、売上高は17,863百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

（低温食品3 P L 事業）

低温食品3 P L 事業においては、前期開設したスーパーマーケット向け物流センターの通期稼働に加え、料金改定効果が寄与した結果、売上高は6,404百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

（医薬・医療3 P L 事業）

医薬・医療3 P L 事業においては、主要取引先であるドラッグストアにおける業容拡大に対応する新たな物流センターの全面稼働に加え、好調な取扱物量が寄与した結果、売上高は6,644百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は54,509百万円（前年同四半期比11.3%増）の増収となりました。

利益面では、一部取引先における業務縮小や物量減、新規センター開設に掛かる一時費用等の影響がありましたが、物流センターの拠点数や稼働車輛台数の増加に加え、料金改定および生産性向上等の取り組みによる改善効果が上回った結果、物流事業におけるセグメント利益（営業利益）は3,015百万円（同24.6%増）の増益となりました。

② その他

ファイズホールディングス㈱における情報システム事業および㈱アズコムデータセキュリティのB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受注が順調に推移しましたが、人員および体制強化を目的とした一時費用が影響した結果、売上高は737百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は88百万円（同6.4%減）の増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は143,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,547百万円増加いたしました。流動資産は68,765百万円となり、2,191百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1,000百万円、受取手形及び売掛金が1,101百万円、それぞれ増加したことあります。また、固定資産は75,222百万円となり、3,356百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が498百万円、機械装置及び運搬具（純額）が754百万円、投資有価証券が2,313百万円、それぞれ増加したことあります。

負債合計は、82,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,013百万円増加いたしました。流動負債は52,313百万円となり、1,630百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が551百万円、短期借入金が288百万円、1年内返済予定の長期借入金が394百万円、賞与引当金が547百万円、その他が640百万円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が736百万円減少したことあります。また、固定負債は29,701百万円となり、2,383百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が1,286百万円、資産除去債務が132百万円、その他が929百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、61,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,663百万円、増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。また、米国における関税措置の影響については、取引先が小売業主体であるため影響は少ないと思われるものの、消費者の購買行動の変化が業績に影響を及ぼす可能性があり、現時点では先行き不透明であるため、本業績見通しには反映しておりません。なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,395	42,396
受取手形及び売掛金	22,952	24,053
貯蔵品	90	89
その他	2,137	2,227
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	66,573	68,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,314	12,813
機械装置及び運搬具（純額）	3,797	4,552
土地	15,020	15,020
その他（純額）	11,060	11,131
有形固定資産合計	42,193	43,517
無形固定資産		
のれん	4,205	4,071
その他	6,723	6,563
無形固定資産合計	10,929	10,635
投資その他の資産		
投資有価証券	10,935	13,249
その他	7,871	7,886
貸倒引当金	△62	△65
投資その他の資産合計	18,744	21,070
固定資産合計	71,866	75,222
資産合計	138,440	143,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,977	13,529
短期借入金	11	300
1年内償還予定の転換社債	20,146	20,091
1年内返済予定の長期借入金	4,984	5,378
未払法人税等	2,034	1,297
賞与引当金	1,069	1,617
その他	9,457	10,098
流動負債合計	50,682	52,313
固定負債		
社債	15	15
長期借入金	17,315	18,601
退職給付に係る負債	1,477	1,513
資産除去債務	1,497	1,630
役員株式給付引当金	47	47
従業員株式給付引当金	169	166
役員退職慰労引当金	70	72
その他	6,724	7,653
固定負債合計	27,317	29,701
負債合計	78,000	82,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	8,801	8,801
利益剰余金	42,617	42,457
自己株式	△5,987	△5,986
株主資本合計	54,548	54,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,608	5,272
退職給付に係る調整累計額	△381	△365
その他の包括利益累計額合計	3,227	4,906
非支配株主持分	2,663	2,676
純資産合計	60,440	61,973
負債純資産合計	138,440	143,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	49,680	55,246
売上原価	44,697	49,520
売上総利益	4,982	5,725
販売費及び一般管理費	3,126	2,648
営業利益	1,855	3,076
営業外収益		
受取利息	55	57
受取配当金	115	134
固定資産売却益	6	42
その他	56	27
営業外収益合計	233	262
営業外費用		
支払利息	23	54
シンジケートローン手数料	3	3
その他	5	21
営業外費用合計	31	79
経常利益	2,057	3,259
特別損失		
出資金評価損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	2,041	3,259
法人税等	764	1,189
四半期純利益	1,277	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,223	2,003

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,277	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	1,665
退職給付に係る調整額	10	15
その他の包括利益合計	△108	1,680
四半期包括利益	1,168	3,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	3,682
非支配株主に係る四半期包括利益	53	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	698百万円	810百万円
のれん償却額	102百万円	133百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	48,990	689	49,680	—	49,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	105	119	△119	—
計	49,004	795	49,799	△119	49,680
セグメント利益	2,419	94	2,514	△658	1,855

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,509	737	55,246	—	55,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	109	126	△126	—
計	54,525	846	55,372	△126	55,246
セグメント利益	3,015	88	3,104	△27	3,076

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月29日

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日置 重樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 雄一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAZ-COM丸和ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（第1四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。